

長野市 飲食・小売業等設備導入支援事業補助金 Q&A

目次

【事業全般について】

1. どのような事業が対象になりますか？
2. どのような人が対象になりますか？
3. 事業の対象になる、市内に店舗・事務所等を有する「中小企業者等」の定義は？
4. 社会福祉法人、学校法人、宗教法人は交付対象となりますか？
5. 医療法人（個人開業医含む）は交付対象になりますか？
6. 中小企業しか申請できませんか？
7. 風営法の規制を受ける事業者は補助金の交付対象になりますか？
8. 補助金は何回申請できますか？
9. 申請受付要領、申請書式等はどこで入手できますか？
10. 申請は申請書だけ提出すれば良いですか？
11. 申請書はどこにどのように提出すれば良いですか？
12. 申請書を提出した後はどのような手続きになりますか？
13. 既に実施済みの工事などは補助金の対象になりますか？
14. 工事が終わってから補助金を申請すれば良いですか？
15. 新規開業したばかりなのですが、補助金の対象になりますか？
16. これから飲食店を開店予定で、開店に向けた工事を実施予定です。それらの工事経費は補助金の交付対象になりますか？
17. 現在店舗を休業中ですが、補助金の対象になりますか？
18. 住所や本社の所在地が市外でも、補助金の対象になりますか？
19. 自社で実施した工事や、自社から購入した機器等は補助金の交付対象になりますか？
20. 機器等を購入した際の領収書の要件について、法人が機器等を代表者の個人名義のクレジットカードで支払いした場合、代表者個人名の領収書を添付すれば良いですか？
21. 他の補助金と併用できますか？

【対象になる店舗・事務所について】

22. どんな店舗・事務所が対象になりますか？
23. キッチンカーは対象になりますか？
24. 店舗を持たず EC サイト等で通信販売を営んでいます。補助金の対象になりますか？
25. フードデリバリー等の宅配サービスを営んでいます。補助金の対象になりますか？
26. 本業が「飲食、小売り、サービス業」ではない事業者（例えば、建設業など）が経営している、不特定多数の顧客に物を売る店舗も対象になりますか？
27. フリーで働いており、週に 2 回、場所を借りて事業を行っています。ここは「店舗」に該当しますか？
28. 祭りやイベントに出店する屋台は「店舗」に該当しますか？

【事業について】

- 29. 家庭用の冷蔵庫や電子レンジ等は対象になりますか？
- 30. 現在使っている業務用食器洗浄機が老朽化のため買い替えたいのですが、対象になりますか？
- 31. Photoshop やホームページ作成システム等の導入費用は対象になりますか？
- 32. パソコン、スマートフォン、タブレット等は対象になりますか？
- 33. WEB 予約等のシステム等の導入費用は対象になりますか？
- 34. セルフオーダーシステム等の導入費用は対象になりますか？

【事業全般について】

1. どのような事業が対象になりますか？

不特定多数の顧客が訪問して対面で直接的に物品やサービスを購入したり、設備を利用したりするための店舗等で行う業務改善事業が対象になります。

業務効率化を目的とした設備の新規導入及び更新に係る事業

対象になる機器の例	補助対象経費	補助率	補助金額
・ セルフレジ ・ 食券販売機、自動精算機 ・ 業務用機器、ロボット (配膳、食器洗浄、清掃 等) ・ その他、既存業務を代替できる機器等	機器導入費、 工事費 等	補助対象経費の 2分の1以内	上限:100 万円 下限: 10 万円

2. どのような人が対象になりますか？

市内に次のアまたはイの、いずれかの店舗・事務所等を申請日時点で 1 年以上経営又は運営を行っている「中小企業者等」が対象です。

ア 市内で、直接飲食物の提供等を行っている店舗、事務所等

イ 市内で、直接物品の販売やサービスの提供を行っている店舗、事務所等

3. 事業の対象になる、市内に店舗・事務所等を有する「中小企業者等」の定義は？

「中小企業者等」とは以下のア～ウのいずれかに該当する方です。

ア 中小企業基本法 第2条第1項各号に規定する者

イ 特定非営利活動促進法 第2条第2項に規定する特定非営利活動法人であって、常時使用する従業員
の数がアに規定する者と概ね同程度の者

ウ 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 に規定する一般社団法人又は一般財団法人であって、
常時使用する従業員の数アに規定する者と概ね同程度の者

エ 中小企業信用保険法(昭和 25 年法律第 264 号)第2条第1項に規定する中小企業者又は同条第3
項に規定する小規模企業者に該当する組合であって、アに規定する者とおおむね同程度の者

オ アからエまでに掲げる者に準ずる者として市長が適当と認めるもの

4. 社会福祉法人、学校法人、宗教法人は交付対象となりますか？

いずれも対象となりません。

5. 医療法人(個人開業医含む)は交付対象になりますか？

対象になります。

医師、歯科医師、獣医師の運営する診療所等も対象になります。

6. 中小企業しか申請できませんか？

中小企業者のほか、NPO法人、一般社団法人等も申請が可能です。

7. 風営法の規制を受ける事業者は補助金の交付対象になりますか？

対象になりません。

具体的には、対象店舗等において、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和 23 年法律第 122 号)第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」、又は当該営業にかかる同条第 13 項に規定する「接客業務受託営業」を行っていないことを補助金交付の条件としています。

8. 補助金は何回申請できますか？

補助金の申請は1事業者1店舗 1 回です。そのため市内で複数店舗等の経営・運営の場合、そのうちの 1 店舗等となります。

9. 申請受付要領、申請書式等はどこで入手できますか？

長野市のホームページからダウンロードできます。

(URL) <https://bukkataisaku-nagano.jp/>

また、長野市役所 本庁第 2 庁舎10階 物価高騰対策緊急支援事業事務局でも配布しています。



10. 申請は申請書だけ提出すれば良いですか？

交付申請及び実績報告の際は、「交付申請書」、「実績報告書」等の指定様式のほか、機器等のカタログや、店舗・事務所の写真、機器等・工事の領収書などの必要書類の添付が必要です。

具体的な提出書類については、別紙「申請書類一覧」をご覧ください、必ず確認しながら必要書類をそろえて提出してください。

11. 申請書はどこにどのように提出すれば良いですか？

令和8年 11 月30日(月)までに、補助金事務局窓口へ直接、または郵送でご提出ください。郵送の場合、令和8年 11 月30日(月)の消印有効です。なお、封筒の裏面には差出人のご住所及びお名前を必ずご記載ください。

(提出先)〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613番地 長野市役所第二庁舎 10 階 204 会議室
長野市役所 商工労働課 物価高騰対策緊急支援事業事務局(補助金事務局)

12. 申請書を提出した後はどのような手続きになりますか？

申請書類をご提出いただいた後、審査を行い、内容の確認や書類の不備などがあった場合、商工労働課からご連絡させていただきます。審査の結果、交付決定となった事業について事業着手が可能となります。

事業完了後には、領収書等の必要書類とともに実績報告書をご提出いただく必要があります。

必要書類等の詳細については、別紙「申請受付要領」及び「申請書類一覧」をご覧ください。

13. 既に実施済みの工事などは補助金の対象になりますか？

対象になりません。

既に実施済みの工事や、購入済みの機器等は補助金の対象になりません。

14. 工事が終わってから補助金を申請すれば良いですか？

必ず、補助事業の開始前(工事の開始前・機器等の購入前)に交付申請が必要です。事業着手後(完了後)の補助申請は一切できませんので、ご注意ください。

15. 新規開業したばかりなのですが、補助金の対象になりますか？

申請日時点で1年以上営業している場合は補助金の対象になります。

なお、確定申告書の写し等が提出できない場合は、事業開始日のわかる「開業届」の写しまたは「法人設立届出」と、「1年間の売上がわかる売上台帳等の写し」を提出してください。

16. これから飲食店を開店予定で、開店に向けた工事を実施予定です。それらの工事経費は補助金の交付対象になりますか？

対象になりません。

店舗の新規オープンに係る工事経費等は補助の対象になりません。交付対象になる店舗・事務所は申請日時点で1年以上開業(営業)している必要があります。

17. 現在店舗を休業中ですが、補助金の対象になりますか？

休業中の店舗等は補助の対象になりません。

18. 住所や本社の所在地が市外でも、補助金の対象になりますか？

市内にある店舗・事務所の取り組みのみ対象になります。なお、申請者の住所や本店所在地が市内であっても、市外にある店舗・事務所への取り組みは対象外になります。

19. 自社で実施した工事や、自社から購入した機器等は補助金の交付対象になりますか？

対象になりません。

申請者と支出を証する書類(領収書等)の氏名が同一(又は実態として同一とみなせる)場合は、補助金の交付対象になりません。

20. 機器等を購入した際の領収書の要件について、法人が機器等を代表者の個人名義のクレジットカードで支払いした場合、代表者個人名の領収書を添付すれば良いですか？

代表者個人名の領収書では不可です。必ず法人名義の領収書を添付してください。

補助金の申請者と支払者が異なる場合は、補助金の対象にできません。この例示のように、法人の申請なのにもかかわらず、個人名で支払いをしてしまった場合は、補助金の支払いができませんので、ご注意ください。

21. 他の補助金と併用できますか？

できません。国、長野県等で他の補助金の交付を受けた、または申請中の場合は申請できません。

【対象になる店舗・事務所について】

22. どんな店舗・事務所が対象になりますか？

申請日現在に中小企業者・個人の経営する、長野市内の店舗・事務所で以下のいずれかに該当するものが対象になります。

- ① 不特定多数の者に対して、直接飲食物の提供等を行っている店舗・事務所
- ② 不特定多数の者に対して、直接物品の販売やサービスの提供等を行っている店舗・事務所

23. キッチンカーは対象になりますか？

対象になりません。

市内に所在する店舗等を対象としているため、営業場所が一定でないキッチンカーについては、その確認が困難であることから、対象外となります。

24. 店舗を持たず EC サイト等で通信販売を営んでいます。補助金の対象になりますか？

対象になりません。

詳細は「22」をご確認ください。

25. フードデリバリー等の宅配サービスを営んでいます。補助金の対象になりますか？

対象になりません。

ただし、「22」に該当する店舗・事務所で実施する事業については対象になります。

26. 本業が「飲食、小売り、サービス業」ではない事業者（例えば、建設業など）が経営している、不特定多数の顧客に物を売る店舗も対象になりますか？

対象になります。

27. フリーで働いており、週に2回、場所を借りて事業を行っています。ここは「店舗」に該当しますか？

該当しません。

「店舗」は常時・継続的に、自己の事業に利用している場所を指し、一時的に借りた場所等は「店舗」には該当しません。

28. 祭りやイベントに出店する屋台は「店舗」に該当しますか？

該当しません。

「店舗」は常時・継続的に、自己の事業に利用している場所を指し、一過性または短期間で出店する店舗や屋台は、補助対象になりません。

【事業について】

29. 家庭用の冷蔵庫や電子レンジ等は対象になりますか？

対象になりません。

家庭用設備は対象になりません。

※業務用機器であり、省力化・業務効率化等に資する具体的効果が認められる場合は対象となることがあります。

30. 現在使っている業務用食器洗浄機が老朽化のため買い替えたいのですが、対象になりますか？

対象になります。

この質問例以外にも、業務効率化に関する既存の機器等であれば買い替え・更新も対象になります。

31. Photoshop やホームページ作成システム等の導入費用は対象になりますか？

対象になりません。

32. パソコン、スマートフォン、タブレット等は対象になりますか？

対象になりません。

インターネットデバイス(パソコン、タブレット、スマートフォン、液晶、プリンター、スピーカー、Wi-Fi ルーター等)の新規導入および更新は補助対象になりません。

33. WEB 予約等のシステム等の導入費用は対象になりますか？

対象になりません。

ソフトウェアの開発、利用、保守点検等にのみ係る経費は補助対象になりません。

34. セルフオーダーシステム等の導入費用は対象になりますか？

対象になりません。

ソフトウェアの開発、利用、保守点検等にのみ係る経費は補助対象になりません。